

目次 CONTENTS

当行及び子会社等の概況

事業の内容及び組織の構成	19
企業集団の事業系統図	19
子会社等に関する事項	19
営業の概況	20

〈連結情報〉

財産の状況に関する事項

主要な経営指標等の推移（連結）	21
セグメント情報等	21
中間連結貸借対照表	22
中間連結損益計算書	22
中間連結包括利益計算書	22
中間連結株主資本等変動計算書	23
中間連結キャッシュ・フロー計算書	24
注記事項（2021年度中間連結会計期間）	25
金融再生法に基づく債権区分（連結）	28
リスク管理債権（連結）	28

〈単体情報〉

財産の状況に関する事項

主要な経営指標等の推移（単体）・業務純益等（単体）	29
中間貸借対照表（単体）	30
中間損益計算書（単体）	30
中間株主資本等変動計算書（単体）	31
注記事項（2021年度中間会計期間）	32
金融再生法に基づく債権区分（単体）	34
リスク管理債権（単体）	34

主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益（単体）	35
役務取引の状況（単体）	35
特定取引収支（単体）	35
その他業務利益の内訳（単体）	35
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り（単体）	36
総資金利鞘（単体）	36
利益率（単体）	36
受取・支払利息の増減（単体）	37
営業経費の内訳（単体）	37

預金に関する指標

預金・譲渡性預金平均残高（単体）	38
預金者別預金中間期末残高（単体）	38
定期預金の残存期間別残高（単体）	38

貸出金等に関する指標

科目別貸出金平均残高（単体）	39
中小企業等に対する貸出金（単体）	39
貸出金の預金に対する比率（単体）	39
貸出金の担保別内訳（単体）	39
支払承諾見返の担保別内訳（単体）	39
貸出金使途別残高（単体）	39
貸出金業種別内訳（単体）	40
貸出金の残存期間別残高（単体）	40
貸倒引当金（単体）	40
貸出金償却額（単体）	40
特定海外債権残高（単体）	40

有価証券に関する指標

商品有価証券平均残高（単体）	41
有価証券平均残高（単体）	41
預証率（単体）	41
有価証券の残存期間別残高（単体）	41
有価証券の時価等（単体）	42
金銭の信託の時価等（単体）	42
デリバティブ取引情報（単体）	42

株式の状況

所有者別状況	43
大株主の状況	43

自己資本に関する開示事項

自己資本の構成に関する開示事項	44
定量的な開示事項	46
索引（法定開示項目）	54

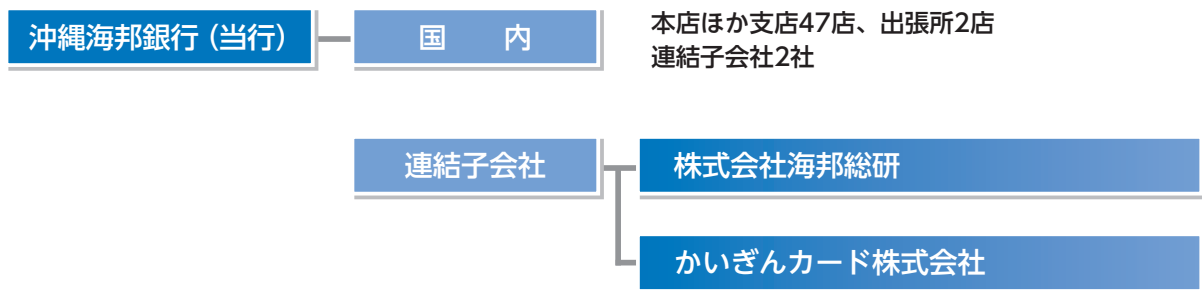
□ 本冊子は、銀行法第21条に基づいて作成した中間期ディスクロージャー誌であります。
 □ 本資料に掲載している計数は、原則として単位未満切り捨てのうえ揭示しております。
 □ 当行の中間財務諸表（中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書）及び中間連結財務諸表（中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書）について、2020年度中間期及び2021年度中間期は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

当行及び子会社等の概況

事業の内容及び組織の構成

当行グループは、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業務を中心に企業経営に関するコンサルティング及び経営相談業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

企業集団の事業系統図



(注) 店舗数について、行政上の登録店舗数は50店舗（うち出張所2店舗）となっておりますが、店舗内店舗方式（ランチ・イン・ランチ）による移転を実施したことに伴い、店舗の拠点数としては41拠点となっております。

子会社等に関する事項

会社名・所在地	資本金	業務内容	設立年月日	当行が所有する議決権割合	当行の子会社等が所有する議決権割合
株式会社海邦総研 那覇市久茂地2丁目9番12号	100百万円	コンサルティング業務	2004年4月15日	80.00%	—
かいぎんカード株式会社 那覇市久茂地2丁目9番12号	20百万円	クレジットカード業務	1993年12月9日	100.00%	—

営業の概況

経済の動き

当中間期（2021年4月1日～2021年9月30日）における我が国の景気は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動は低水準で推移しましたが、ワクチンの普及に伴い徐々に下押し圧力が緩和され、各種政策の効果もあって、持ち直しの動きが見られます。

沖縄県内の景気についてみると、数カ月に亘る緊急事態宣言により、観光関連サービス業を中心に厳しい状況が続きました。感染拡大を防ぐため、不要不急の外出自粛要請が続いたことで個人消費も弱く推移し、雇用環境にも影響がおよびました。

業績

●連結決算

このような環境の中、当行は新型コロナウイルス感染症により影響を受けたお客さまの資金面での支援はもとより、第16次中期経営計画の最終年度として、経営改善や事業再構築など、取引先企業の事業価値を向上させる各種ソリューション活動に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益、役務取引等収益などは増加しましたが、その他経常収益（株式等売却益）が減少したことにより、前年同期比4億58百万円減少の63億82百万円となりました。

一方、経常費用については、預金利息などは減少しましたが、営業経費が増加したことから、前年同期比58百万円増加の57億42百万円となりました。

結果、経常利益は、前年同期比5億17百万円減少の6億39百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比1億24百万円減少の5億80百万円となりました。

当中間連結会計期間末の連結財政状態について、総資産は前連結会計年度末比100億64百万円増加の8,691億21百万円、純資産は前連結会計年度末比5億36百万円増加の443億60百万円となりました。

主要勘定としては、預金は、個人預金が増加しましたが、公金が減少したことによって、前連結会計年度末比116億88百万円減少の7,567億円となりました。

貸出金については、新型コロナウイルス感染症関連の融資需要が一巡した影響もあり、前連結会計年度末比132億4百万円減少の5,523億63百万円となりました。

有価証券は、債券の残高が増加し、前連結会計年度末比121億46百万円増加の1,597億33百万円となりました。

●当行単体

昨年度よりスタートした第16次中期経営計画『継続と深化』（2020年4月～2022年3月）は最終年度を迎え、基本方針で掲げた「安定した経営基盤の確立」「金融サービスの強化」「人と組織の強化」の諸施策に取り組んだ結果、当中間期の経営成績は次のとおりとなりました。

預金は、個人預金が増加しましたが、公金預金が減少したことによって、前年度末比116億74百万円減少の7,568億66百万円となりました。

貸出金は、新型コロナウイルス感染症関連の融資需要が一巡した影響もあり、前年度末比132億5百万円減少の5,523億63百万円となりました。

有価証券は、債券の残高が増加し、前年度末比121億46百万円増加の1,598億17百万円となりました。

経常収益は、資金運用収益、役務取引等収益などは増加しましたが、その他経常収益（株式等売却益）が減少したことにより、前年同期比4億78百万円減少の63億55百万円となりました。

一方、経常費用については、預金利息などは減少しましたが、営業経費が増加したことから、前年同期比60百万円増加の57億24百万円となりました。その結果、経常利益は、前年同期比5億38百万円減少の6億30百万円、中間純利益は前年同期比1億37百万円減少の5億75百万円となりました。

当行が対処すべき課題等

当中間連結会計期間において、当連結会社の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定、経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

〈連結情報〉 財産の状況に関する事項

主要な経営指標等の推移（連結）

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度
	中間連結会計期間 自2019年4月1日 至2019年9月30日	中間連結会計期間 自2020年4月1日 至2020年9月30日	中間連結会計期間 自2021年4月1日 至2021年9月30日	2019年度 自2019年4月1日 至2020年3月31日	2020年度 自2020年4月1日 至2021年3月31日
連結経常収益	6,433百万円	6,841百万円	6,382百万円	13,048百万円	12,959百万円
連結経常利益	401百万円	1,156百万円	639百万円	1,312百万円	1,101百万円
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	265百万円	704百万円	580百万円	806百万円	504百万円
連結（中間）包括利益	361百万円	541百万円	622百万円	△1,249百万円	861百万円
連結純資産額	44,829百万円	43,589百万円	44,360百万円	43,133百万円	43,824百万円
連結総資産額	747,035百万円	827,328百万円	869,121百万円	740,435百万円	859,056百万円
連結ベースの1株 当たり純資産額	13,203.44円	12,838.95円	13,066.37円	12,703.38円	12,907.75円
連結ベースの1株 当たり中間（当期）純利益	78.21円	207.70円	171.14円	237.64円	148.66円
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり中間（当期）純利益	—	—	—	—	—
自己資本比率	5.99%	5.26%	5.10%	5.82%	5.09%
連結自己資本比率（国内基準）	8.22%	8.40%	8.50%	8.16%	8.33%
営業活動による キャッシュ・フロー	21,949百万円	75,058百万円	27,503百万円	△7百万円	83,084百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	△4,115百万円	2,002百万円	△12,280百万円	△14,997百万円	△8,998百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△268百万円	△187百万円	△137百万円	△463百万円	△360百万円
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	81,352百万円	125,193百万円	137,131百万円	48,319百万円	122,045百万円
従業員数 （外、平均臨時従業員数）	755人 （145人）	761人 （136人）	740人 （132人）	736人 （145人）	742人 （136人）

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
 2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

セグメント情報等

●セグメント情報

- I 前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）
 II 当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
 当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

中間連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	年度別	2020年度 中間連結会計期間 (2020年9月30日)	2021年度 中間連結会計期間 (2021年9月30日)
現金預け金		125,459	137,446
コールローン及び買入手形		846	559
有価証券		136,470	159,733
貸出金		542,016	552,363
外国為替		962	2,177
その他資産		11,555	6,876
有形固定資産		8,566	8,394
無形固定資産		1,308	1,086
退職給付に係る資産		346	929
繰延税金資産		3	1
支払承諾見返		1,775	2,219
貸倒引当金		△1,983	△2,667
資産の部合計		827,328	869,121

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	年度別	2020年度 中間連結会計期間 (2020年9月30日)	2021年度 中間連結会計期間 (2021年9月30日)
預金		746,332	756,700
借入金		30,000	60,000
外国為替		166	19
その他負債		4,173	4,189
賞与引当金		362	346
退職給付に係る負債		313	283
役員退職慰労引当金		195	214
睡眠預金払戻損失引当金		44	38
利息返還損失引当金		13	10
偶発損失引当金		131	131
繰延税金負債		228	608
支払承諾		1,775	2,219
負債の部合計		783,738	824,760
資本金		4,537	4,537
資本剰余金		3,219	3,219
利益剰余金		33,464	33,675
自己株式		△25	△27
株主資本合計		41,196	41,405
その他有価証券評価差額金		2,420	2,778
退職給付に係る調整累計額		△57	141
その他の包括利益累計額合計		2,363	2,920
非支配株主持分		30	34
純資産の部合計		43,589	44,360
負債及び純資産の部合計		827,328	869,121

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	2020年度 中間連結会計期間 自2020年4月1日 至2020年9月30日	2021年度 中間連結会計期間 自2021年4月1日 至2021年9月30日
経常収益		6,841	6,382
資金運用収益		5,353	5,374
(うち貸出金利息)		(4,914)	(4,884)
(うち有価証券利息配当金)		(420)	(418)
役員取引等収益		623	680
その他業務収益		26	109
その他経常収益		837	217
経常費用		5,684	5,742
資金調達費用		74	54
(うち預金利息)		(72)	(53)
役員取引等費用		581	562
その他業務費用		2	2
営業経費		4,545	4,685
その他経常費用		479	438
経常利益		1,156	639
特別利益		3	280
固定資産処分益		3	2
退職給付制度改定益		-	277
特別損失		108	11
固定資産処分損		5	11
減損損失		103	0
税金等調整前中間純利益		1,051	908
法人税、住民税及び事業税		265	219
法人税等調整額		83	107
法人税等合計		348	326
中間純利益		702	581
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)		△1	1
親会社株主に帰属する中間純利益		704	580

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	2020年度 中間連結会計期間 自2020年4月1日 至2020年9月30日	2021年度 中間連結会計期間 自2021年4月1日 至2021年9月30日
中間純利益		702	581
その他の包括利益		△161	40
その他有価証券評価差額金		△168	126
退職給付に係る調整額		7	△86
中間包括利益		541	622
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益		543	620
非支配株主に係る中間包括利益		△1	1

中間連結株主資本等変動計算書

2020年度中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,537	3,219	32,845	△25	40,576
当中間期変動額					
剰余金の配当			△84		△84
親会社株主に帰属する中間純利益			704		704
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	619	△0	619
当中間期末残高	4,537	3,219	33,464	△25	41,196

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,589	△64	2,524	32	43,133
当中間期変動額					
剰余金の配当					△84
親会社株主に帰属する中間純利益					704
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△168	7	△161	△1	△162
当中間期変動額合計	△168	7	△161	△1	456
当中間期末残高	2,420	△57	2,363	30	43,589

2021年度中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,537	3,219	33,179	△26	40,910
当中間期変動額					
剰余金の配当			△84		△84
親会社株主に帰属する中間純利益			580		580
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	495	△0	495
当中間期末残高	4,537	3,219	33,675	△27	41,405

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,652	228	2,880	33	43,824
当中間期変動額					
剰余金の配当					△84
親会社株主に帰属する中間純利益					580
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	126	△86	40	1	41
当中間期変動額合計	126	△86	40	1	536
当中間期末残高	2,778	141	2,920	34	44,360

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	
	2020年度 中間連結会計期間 自2020年4月1日 至2020年9月30日	2021年度 中間連結会計期間 自2021年4月1日 至2021年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,051	908
減価償却費	445	382
減損損失	103	0
貸倒引当金の増減 (△)	135	302
偶発損失引当金の増減 (△)	29	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△12
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△6	△198
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△342	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13	△9
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△4	△4
資金運用収益	△5,353	△5,374
資金調達費用	74	54
有価証券関係損益 (△)	△577	△140
為替差損益 (△は益)	0	△0
固定資産処分損益 (△は益)	2	8
貸出金の純増 (△) 減	△10,460	13,204
預金の純増減 (△)	55,054	△11,688
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	30,000	20,000
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△27	△24
コールローン等の純増 (△) 減	△411	470
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△525	△532
外国為替 (負債) の純増減 (△)	116	△50
資金運用による収入	5,430	5,439
資金調達による支出	△107	△79
その他	169	5,083
小計	74,815	27,743
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	243	△240
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,058	27,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△6,521	△20,373
有価証券の売却による収入	2,126	506
有価証券の償還による収入	6,496	7,899
有形固定資産の取得による支出	△135	△203
有形固定資産の売却による収入	42	4
有形固定資産の除却による支出	-	△11
その他	△5	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,002	△12,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△84	△84
リース債務の返済による支出	△101	△51
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△187	△137
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	76,873	15,085
現金及び現金同等物の期首残高	48,319	122,045
現金及び現金同等物の中間期末残高	125,193	137,131

注記事項 (2021年度中間連結会計期間)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

●連結の範囲に関する事項

連結子会社	2社
子会社名	株式会社海邦総研 かいぎんカード株式会社

●連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 2社

●会計方針に関する事項

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、それぞれ次の方法により年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
建 物：定額法を採用しております。
その他：定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：50年
その他：2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価値については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額（以下、「未保全額」という。）を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権のうち、未保全額が一定額以上の大口債務者については、回収可能額を個別に見積り、必要と認める額を計上し、それ以外の債務者については、未保全額に3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定したものを乗じた額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を立上不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は546百万円であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると見込まれる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社のうち1社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の支払見込額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(12) 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額を認識しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日の為替相場により換算しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当行及び連結子会社の事業年度において予定している剰余金の処分による圧縮記帳積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。当該会計基準等の適用が、中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当中間連結会計期間に係る比較情報については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従い、将来にわたって新たな会計方針を適用することといたしました。これに伴い、その他有価証券のうち市場価格のある株式及び受益証券の期末日の評価について、期末前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法から、期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

追加情報

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)
当中間連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した内容から重要な変更はありません。

(退職給付制度の一部移行)

当行は、2021年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号2007年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

これにより、当中間連結会計期間において、退職給付制度改定益277百万円を特別利益に計上しております。

●中間連結貸借対照表関係

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2百万円
延滞債権額	7,278百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	1百万円
------------	------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	2,833百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	10,113百万円
-----	-----------

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	1,323百万円
--	----------

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	64,298百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	60,000百万円

上記のほか、為替決済、公金収納等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

預け金・保証金	12百万円
その他資産	5,000百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	165百万円
-----	--------

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	33,843百万円
---------	-----------

うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時に無条件で取消可能なもの	32,793百万円
-----------------------------------	-----------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	8,075百万円
---------	----------

●中間連結損益計算書関係

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	118百万円
株式等売却益	74百万円
- 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	1,980百万円
退職給付費用	35百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	17百万円
貸倒引当金繰入額	303百万円
株式等償却	22百万円
偶発損失引当金繰入額	3百万円
- 減損損失

営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなった以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
沖縄県豊見城市他	営業用店舗	2か所 建物その他	0百万円

営業用店舗について最小区分である営業店単位(出張所については母店に含めております)でグルーピングを行っており、遊休資産については各々独立した単位として取り扱っております。また、連結子会社は各社毎にグルーピングを行っております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価、固定資産税評価額等から処分費用見込額を控除して算出しております。

●中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,400千株	—	—	3,400千株	
合計	3,400千株	—	—	3,400千株	
自己株式					
普通株式	7千株	0千株	—	7千株	
合計	7千株	0千株	—	7千株	

(注) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 220株

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	84	25	2021年3月31日	2021年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月9日 取締役会	普通株式	84	利益剰余金	25	2021年9月30日	2021年12月10日

●中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	137,446百万円
普通預け金	△270百万円
定期預け金	△5百万円
郵便貯金	△40百万円
現金及び現金同等物	137,131百万円

●リース取引関係

ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

- リース資産の内容
 - 有形固定資産
主として、システム関連機器であります。
 - 無形固定資産
ソフトウェアであります。
- リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「●会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

●金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません((注1)参照)。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替(資産・負債)、借入金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券 その他有価証券	157,858 157,858	157,858 157,858	— —
(2) 貸出金 貸倒引当金 (*)	552,363 △2,623		
	549,740	553,884	4,144
資産計	707,598	771,742	4,144
(1) 預金	756,700	756,738	37
負債計	756,700	756,738	37

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	2021年9月30日
非上場株式 (*1) (*2)	1,648
組合出資金 (*3)	226
合計	1,874

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
その他有価証券 国債・地方債等	78,395	31,394	—	109,790
社債	—	39,993	—	39,993
株式	3,170	—	—	3,170
その他	4,604	300	—	4,904
資産計	86,169	71,688	—	157,858

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
貸出金	—	—	553,884	553,884
資産計	—	—	553,884	553,884
預金	—	756,738	—	756,738
負債計	—	756,738	—	756,738

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとして市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、信用リスクを反映させて将来キャッシュ・フローを見積もり、無リスク金利で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価

額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。これらについてはレベル3の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについてはレベル2の時価に分類しております。

●ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

●資産除去債務関係

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	59百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	-1百万円
当中間連結会計期間末残高	65百万円

●賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

●収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日
経常収益	6,382
うち役員取引等収益	680
預金・貸出業務	149
為替業務	234
代理業務	99
その他	197

(注) 上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含まれております。

●1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	13,066.37円
純資産の部の合計額	44,360百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	34百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	44,326百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	3,392千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	当中間連結会計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日
1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	171.14円
親会社株主に帰属する中間純利益	580百万円
普通株主に帰属しない金額	-1百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	580百万円
普通株式の期中平均株式数	3,392千株

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

●重要な後発事象

該当事項はありません。

金融再生法に基づく債権区分（連結）

(単位：百万円)

区 分	2020年9月30日	2021年9月30日		
	債権残高	債権残高 (1)	担保・引当等保全額 (2)	保全率 (2)÷(1)×100
破産更生債権及びこれらに準ずる債権(A)	1,633	1,007	1,007	100.00%
危険債権(B)	5,342	6,278	5,510	87.77%
要管理債権(C)	2,047	2,833	1,722	60.79%
合 計(A)+(B)+(C)	9,023	10,118	8,240	81.43%
正 常 債 権	535,137	544,840		

リスク管理債権（連結）

(単位：百万円)

区 分	2020年9月30日	2021年9月30日
破綻先債権	295	2
延滞債権	6,676	7,278
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	2,047	2,833
合 計	9,018	10,113

〈単体情報〉 財産の状況に関する事項

主要な経営指標等の推移 (単体)

年 度 別	2019年度 中間会計期間	2020年度 中間会計期間	2021年度 中間会計期間	2019年度	2020年度
	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
決 算 年 月	2019年9月	2020年9月	2021年9月	2020年3月	2021年3月
経 常 収 益	6,415百万円	6,833百万円	6,355百万円	13,000百万円	12,897百万円
経 常 利 益	409百万円	1,168百万円	630百万円	1,308百万円	1,094百万円
中 間 (当 期) 純 利 益	270百万円	712百万円	575百万円	805百万円	498百万円
資 本 金	4,537百万円	4,537百万円	4,537百万円	4,537百万円	4,537百万円
発 行 済 株 式 総 数	3,400千株	3,400千株	3,400千株	3,400千株	3,400千株
純 資 産 額	44,611百万円	43,562百万円	44,112百万円	43,103百万円	43,495百万円
総 資 産 額	746,916百万円	827,489百万円	868,991百万円	740,573百万円	858,793百万円
預 金 残 高	694,044百万円	746,494百万円	756,866百万円	691,423百万円	768,540百万円
貸 出 金 残 高	509,138百万円	542,016百万円	552,363百万円	531,556百万円	565,568百万円
有 価 証 券 残 高	130,066百万円	136,554百万円	159,817百万円	138,424百万円	147,671百万円
1株当たり中間(当期)純利益	79.68円	209.96円	169.72円	237.31円	147.00円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	—円	—円	—円	—円	—円
1株当たり配当額	25円	25円	25円	50円	50円
自 己 資 本 比 率	5.97%	5.26%	5.07%	5.82%	5.06%
単体自己資本比率(国内基準)	8.22%	8.38%	8.49%	8.14%	8.33%
従 業 員 数 (外、平均臨時従業員数)	744人 (145人)	749人 (136人)	729人 (132人)	725人 (145人)	731人 (136人)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。

2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

業務純益等 (単体)

(単位：百万円)

種 類	2020年9月 中間会計期間	2021年9月 中間会計期間
業 務 純 益	463	733
実 質 業 務 純 益	523	824
コ ア 業 務 純 益	501	735
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益を除く。)	501	735

中間貸借対照表 (単体)

資産の部

(単位：百万円)

科 目	年度別	2020年度 中間会計期間 (2020年9月30日)	2021年度 中間会計期間 (2021年9月30日)
現金預け金		125,459	137,446
コーポレート		846	559
有価証券		136,554	159,817
貸出金		542,016	552,363
外国為替		962	2,177
その他の資産		11,546	6,837
その他の資産		11,546	6,837
有形固定資産		8,565	8,394
無形固定資産		1,308	1,085
前払年金費用		437	756
支払承諾見返		1,775	2,219
貸倒引当金		△1,983	△2,667
資産の部合計		827,489	868,991

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	年度別	2020年度 中間会計期間 (2020年9月30日)	2021年度 中間会計期間 (2021年9月30日)
預借外金		746,494	756,866
外国為替		30,000	60,000
その他の負債		166	19
未払法人税等		4,184	4,188
リース債務		284	236
資産除去債務		297	223
その他の負債		71	65
賞与引当金		3,530	3,663
退職給付引当金		358	343
役員退職慰労引当金		321	313
睡眠預金払戻損失引当金		194	212
偶発損失引当金		44	38
繰延税金負債		131	131
支払承諾		253	547
負債の部合計		1,775	2,219
資本剰余金		783,926	824,879
資本準備金		4,537	4,537
利益剰余金		3,219	3,219
利益準備金		3,219	3,219
その他利益剰余金		33,410	33,603
別途積立金		4,537	4,537
事務機械化準備金		28,872	29,065
圧縮記帳積立金		27,495	27,895
繰越利益剰余金		400	400
自己株式		24	23
自主資本合計		953	746
その他有価証券評価差額金		△25	△27
評価・換算差額等合計		41,141	41,333
純資産の部合計		2,420	2,778
負債及び純資産の部合計		2,420	2,778
負債及び純資産の部合計		43,562	44,112
負債及び純資産の部合計		827,489	868,991

中間損益計算書 (単体)

(単位：百万円)

科 目	年度別	2020年度 中間会計期間 自2020年4月1日 至2020年9月30日	2021年度 中間会計期間 自2021年4月1日 至2021年9月30日
経常収益		6,833	6,355
資金運用収益		5,353	5,374
(うち貸出金利息)		(4,914)	(4,884)
(うち有価証券利息配当金)		(420)	(418)
役員取引等収益		611	650
その他業務収益		26	109
その他経常収益		841	221
経常費用		5,664	5,724
資金調達費用		74	54
(うち預金利息)		(72)	(53)
役員取引等費用		580	561
その他業務費用		2	2
営業経費		4,539	4,682
その他経常費用		467	423
経常利益		1,168	630
特別利益		3	280
特別損失		108	11
税引前中間純利益		1,063	899
法人税、住民税及び事業税		265	216
法人税等調整額		85	107
法人税等合計		350	323
中間純利益		712	575

中間株主資本等変動計算書（単体）

2020年度中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	事務機械化準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,537	3,219	3,219	4,537	26,795	400	24	1,025
当中間期変動額								
剰余金の配当								△84
別途積立金の積立					700			△700
圧縮記帳積立金の取崩							△0	0
中間純利益								712
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	700	-	△0	△71
当中間期末残高	4,537	3,219	3,219	4,537	27,495	400	24	953

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	32,783	△25	40,514	2,589	2,589	43,103
当中間期変動額						
剰余金の配当	△84		△84			△84
別途積立金の積立	-		-			-
圧縮記帳積立金の取崩	-		-			-
中間純利益	712		712			712
自己株式の取得		△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				△168	△168	△168
当中間期変動額合計	627	△0	627	△168	△168	458
当中間期末残高	33,410	△25	41,141	2,420	2,420	43,562

2021年度中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	事務機械化準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,537	3,219	3,219	4,537	27,495	400	23	655
当中間期変動額								
剰余金の配当								△84
別途積立金の積立					400			△400
圧縮記帳積立金の取崩							△0	0
中間純利益								575
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	400	-	△0	91
当中間期末残高	4,537	3,219	3,219	4,537	27,895	400	23	746

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	33,112	△26	40,843	2,652	2,652	43,495
当中間期変動額						
剰余金の配当	△84		△84			△84
別途積立金の積立	-		-			-
圧縮記帳積立金の取崩	-		-			-
中間純利益	575		575			575
自己株式の取得		△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				126	126	126
当中間期変動額合計	490	△0	490	126	126	616
当中間期末残高	33,603	△27	41,333	2,778	2,778	44,112

〈単体情報〉
財産の状況に関する事項

注記事項 (2021年度中間会計期間)

重要な会計方針

●商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

●有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

●デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

●固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、それぞれ次の方法により年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

建物：定額法を採用しております。

その他：定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

●引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額（以下、「未保全額」という。）を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権のうち、未保全額が一定額以上の大口債務者については、回収可能額を個別に見積り、必要と認める額を計上し、それ以外の債務者については、未保全額に3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定したものを乗じた額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は546百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると見込まれる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の支払見込額を計上しております。

●収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額を認識しております。

●外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

●ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによるおります。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

●その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分による圧縮記帳積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っております。当該会計基準等の適用が、中間財務諸表に与える影響は軽微であります。(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従い、将来にわたって新たな会計方針を適用することといたしました。これに伴い、その他有価証券のうち市場価格のある株式及び受益証券の期末日の評価について、期末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法から、期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

追加情報

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

当中間会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載した内容から重要な変更はありません。

(退職給付制度の一部移行)

当行は、2021年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号2007年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

これにより、当中間会計期間において、退職給付制度改定費277百万円を特別利益に計上しております。

●中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式 84百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 2百万円

延滞債権額 7,278百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 一百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 2,833百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 10,113百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,323百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 64,298百万円

担保資産に対応する債務

借入金 60,000百万円

上記のほか、為替決済、公金収納等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

預け金・保証金 12百万円

その他の資産 5,000百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 165百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 33,843百万円

うち原契約期間が1年以内

のもの又は任意の時期に

無条件で取消可能なもの 32,793百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

●中間損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益 118百万円

株式等売却益 74百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産 191百万円

無形固定資産 190百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 17百万円

貸倒引当金繰入額 303百万円

株式等償却 22百万円

偶発損失引当金繰入額 3百万円

●有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

	当中間会計期間 (2021年9月30日)
子会社株式	84百万円
関連会社株式	一百万円
合計	84百万円

●重要な後発事象

該当事項はありません。

金融再生法に基づく債権区分（単体）

（単位：百万円）

区 分	2020年9月30日	2021年9月30日		
	債権残高	債権残高 (1)	担保・引当等保全額 (2)	保全率 (2)÷(1)×100
破産更生債権及びこれらに準ずる債権(A)	1,633	1,007	1,007	100.00%
危険債権(B)	5,342	6,278	5,510	87.77%
要管理債権(C)	2,047	2,833	1,722	60.79%
合計(A)+(B)+(C)	9,023	10,118	8,240	81.43%
正常債権	535,137	544,840		

○金融再生法に基づく開示基準

《破産更生債権及びこれらに準ずる債権》破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

《危険債権》危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。

《要管理債権》要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権（元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出債権）及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権）であります。

《正常債権》正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外に区分される債権であります。

リスク管理債権（単体）

（単位：百万円）

区 分	2020年9月30日	2021年9月30日
破綻先債権	295	2
延滞債権	6,676	7,278
3ヵ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	2,047	2,833
合計	9,018	10,113

○リスク管理債権

《破綻先債権》破綻先債権とは、元金又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元金又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

《延滞債権》延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

《3ヵ月以上延滞債権》3ヵ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

《貸出条件緩和債権》貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

〈単体情報〉 主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益（単体）

(単位：百万円)

種 類	2020年9月中間会計期間			2021年9月中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	5,351	2	(0) 5,353	5,373	1	(0) 5,374
資金調達費用	73	0	(0) 74	54	0	(0) 54
資金運用収支	5,277	1	5,278	5,319	0	5,320
役務取引等収益	606	5	611	645	5	650
役務取引等費用	578	2	580	559	1	561
役務取引等収支	28	3	31	85	3	88
その他業務収益	24	2	26	90	18	109
その他業務費用	2	—	2	2	—	2
その他業務収支	21	2	23	88	18	107
業務粗利益	5,327	6	5,334	5,494	21	5,516
業務粗利益率	1.41%	0.58%	1.41%	1.29%	1.42%	1.29%

(注) 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数値は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息であります。

役務取引の状況（単体）

(単位：百万円)

種 類	2020年9月中間会計期間			2021年9月中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	606	5	611	645	5	650
うち預金・貸出業務	137	—	137	149	—	149
うち為替業務	268	5	274	229	5	234
うち証券関連業務	0	—	0	0	—	0
うち代理業務	90	—	90	99	—	99
うち保護預かり・貸金庫業務	5	—	5	5	—	5
うち保証業務	3	—	3	6	—	6
役務取引等費用	578	2	580	559	1	561
うち為替業務	72	2	75	74	1	76

特定取引収支（単体）

該当ありません。

その他業務利益の内訳（単体）

(単位：百万円)

区 分	2020年9月中間会計期間			2021年9月中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	24	2	26	90	18	109
外国為替売買益	—	2	2	—	18	18
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	24	—	24	90	—	90
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	2	—	2	2	—	2
外国為替売買損	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	2	—	2	2	—	2
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り (単体)

(単位：百万円、%)

種 類	2020年9月中間会計期間			2021年9月中間会計期間			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
資金運用勘定	平均残高	(1,501) 751,469	2,272	752,239	(2,219) 845,669	3,069	846,520
	利 息	(0) 5,351	2	5,353	(0) 5,373	1	5,374
	利 回 り	1.42	0.17	1.41	1.26	0.06	1.26
うち貸出金	平均残高	534,066	—	534,066	555,221	—	555,221
	利 息	4,914	—	4,914	4,884	—	4,884
	利 回 り	1.83	—	1.83	1.75	—	1.75
うち商品有価証券	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	平均残高	132,867	951	133,818	151,738	350	152,089
	利 息	418	1	420	417	0	418
	利 回 り	0.62	0.34	0.62	0.54	0.32	0.54
うちコールローン	平均残高	17,879	631	18,511	22,535	797	23,332
	利 息	1	0	1	3	0	4
	利 回 り	0.01	0.10	0.01	0.03	0.11	0.03
うち預け金	平均残高	65,153	—	65,153	113,954	—	113,954
	利 息	17	—	17	67	—	67
	利 回 り	0.05	—	0.05	0.11	—	0.11
資金調達勘定	平均残高	743,184	(1,501) 2,296	743,980	831,824	(2,219) 3,105	832,709
	利 息	73	(0) 0	74	54	(0) 0	54
	利 回 り	0.01	0.08	0.01	0.01	0.05	0.01
うち預金	平均残高	728,954	757	729,712	774,842	848	775,690
	利 息	72	0	72	53	0	53
	利 回 り	0.01	0.14	0.01	0.01	0.08	0.01
うち譲渡性預金	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	平均残高	3,087	—	3,087	9,508	—	9,508
	利 息	△1	—	△1	△4	—	△4
	利 回 り	△0.09	—	△0.09	△0.09	—	△0.09
うち借入金	平均残高	10,819	—	10,819	47,213	—	47,213
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り	—	—	—	—	—	—

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

総資金利鞘 (単体)

(単位：%)

種 類	2020年9月中間会計期間			2021年9月中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.42	0.08	1.41	1.26	0.03	1.26
資金調達原価	1.28	8.04	1.30	1.10	9.71	1.13
総資金利鞘	0.14	△7.96	0.11	0.16	△9.68	0.13

利益率 (単体)

(単位：%)

種 類	2020年9月 中間会計期間	2021年9月 中間会計期間
総資産経常利益率	0.28	0.14
総資産中間純利益率	0.17	0.13
純資産経常利益率	5.43	3.07
純資産中間純利益率	3.31	2.80

1. 総資産経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{総資産平均残高 (除く支払承諾見返)}} \times 100$

2. 純資産経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{純資産勘定平均残高 (除く中間純利益)}} \times 100$

受取・支払利息の増減（単体）

（単位：百万円）

種 類	2020年9月中間会計期間			2021年9月中間会計期間			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
受 取 利 息	残高による増減	633	△2	639	1,248	1	1,249
	利率による増減	△656	△5	△669	△1,226	△2	△1,227
	純 増 減	△22	△7	△29	22	△0	21
う ち 貸 出 金	残高による増減	711	—	711	394	—	394
	利率による増減	△666	—	△666	△424	—	△424
	純 増 減	45	—	45	△29	—	△29
うち商品有価証券	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	残高による増減	121	△1	113	111	△0	108
	利率による増減	△200	△0	△194	△112	△0	△110
	純 増 減	△78	△2	△80	△0	△1	△2
うちコールローン	残高による増減	2	3	0	0	0	0
	利率による増減	6	△8	3	2	0	2
	純 増 減	9	△5	3	2	0	2
うち買入金銭債権	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—	—	—
う ち 預 け 金	残高による増減	11	—	11	18	—	18
	利率による増減	△9	—	△9	31	—	31
	純 増 減	1	—	1	50	—	50
支 払 利 息	残高による増減	16	△0	17	21	0	21
	利率による増減	△41	△0	△41	△40	△0	△41
	純 増 減	△24	△0	△24	△19	△0	△19
う ち 預 金	残高による増減	20	0	20	11	0	11
	利率による増減	△55	△0	△55	△31	△0	△31
	純 増 減	△34	△0	△35	△19	△0	△19
うち譲渡性預金	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	残高による増減	6	—	6	△2	—	△2
	利率による増減	1	—	1	△0	—	△0
	純 増 減	7	—	7	△2	—	△2
う ち 借 用 金	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—	—	—

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法で記載しております。

営業経費の内訳（単体）

（単位：百万円）

科 目	2020年9月中間会計期間	2021年9月中間会計期間
給 料 ・ 手 当	2,027	1,956
退 職 給 付 費 用	△225	35
福 利 厚 生 費	41	40
減 価 償 却 費	445	382
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	206	201
営 繕 費	60	27
消 耗 品 費	78	107
給 水 光 熱 費	57	52
旅 費	7	4
通 信 費	54	57
広 告 宣 伝 費	27	34
租 税 公 課	380	329
そ の 他	1,377	1,451
計	4,539	4,682

（単体情報）
主要な業務の状況を示す指標

〈単体情報〉 預金に関する指標

預金・譲渡性預金平均残高 (単体)

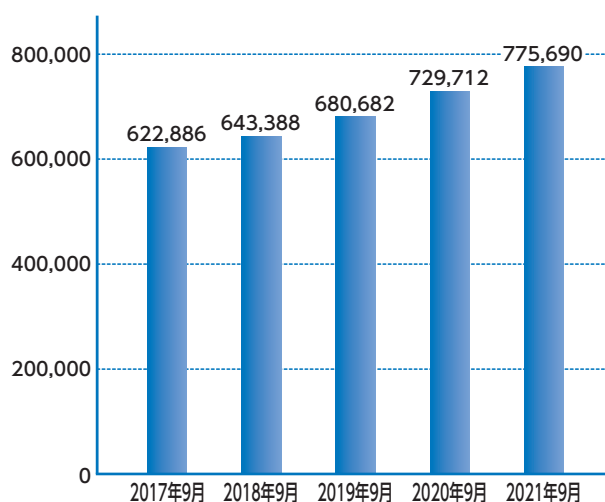
(単位：百万円)

種 類	2020年9月中間会計期間			2021年9月中間会計期間			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
預 金	流 動 性 預 金	491,657	—	491,657	551,592	—	551,592
	うち有利息預金	485,028	—	485,028	545,100	—	545,100
	定 期 性 預 金	235,472	—	235,472	221,507	—	221,507
	そ の 他	1,824	757	2,581	1,741	848	2,589
	合 計	728,954	757	729,712	774,842	848	775,690
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	
総 合 計	728,954	757	729,712	774,842	848	775,690	

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 3. 国際業務の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金平均残高の推移

(単位：百万円)



預金者別預金中間期末残高 (単体)

(単位：百万円)

	2020年9月中間会計期間	2021年9月中間会計期間
個 人	453,501	469,196
法 人	214,598	223,223
そ の 他	78,394	64,446
合 計	746,494	756,866

定期預金の残存期間別残高 (単体)

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
		定 期 預 金	2020年9月30日	66,243	45,824	83,511	11,773	
	2021年9月30日	71,758	40,672	70,093	13,021	9,582	13,114	218,243
うち固定金利 定 期 預 金	2020年9月30日	66,233	45,824	83,511	11,773	9,502	13,348	230,193
	2021年9月30日	71,748	40,672	70,093	13,021	9,582	13,114	218,232
うち変動金利 定 期 預 金	2020年9月30日	1	—	—	—	—	—	1
	2021年9月30日	1	—	—	—	—	—	1

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

〈単体情報〉 貸出金等に関する指標

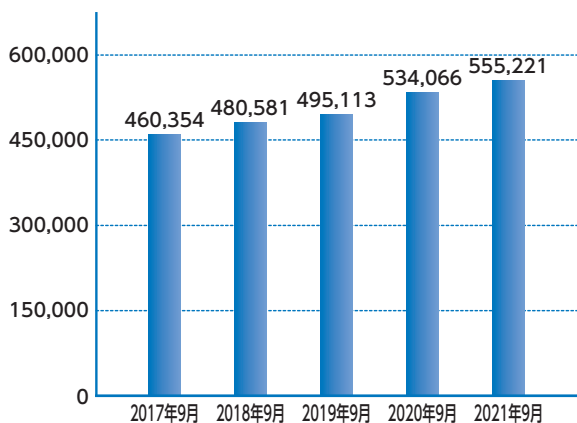
科目別貸出金平均残高 (単体)

(単位：百万円)

種 類	2020年9月中間会計期間			2021年9月中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	29,838	—	29,838	21,049	—	21,049
証書貸付	488,860	—	488,860	516,368	—	516,368
当座貸越	13,901	—	13,901	16,481	—	16,481
割引手形	1,465	—	1,465	1,321	—	1,321
合 計	534,066	—	534,066	555,221	—	555,221

貸出金平均残高の推移

(単位：百万円)



中小企業等に対する貸出金 (単体)

(単位：件、百万円)

種 類	2020年9月中間会計期間	2021年9月中間会計期間	
			件数
中小企業等	貸出先件数	29,167 (99.79%)	28,249 (99.76%)
	貸出金額	486,877 (89.82%)	495,273 (89.66%)
総貸出金	貸出先件数	29,228 (100.00%)	28,315 (100.00%)
	貸出金額	542,016 (100.00%)	552,363 (100.00%)

- (注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。
 3. () 内は構成比です。

貸出金の預金に対する比率 (単体)

(単位：百万円)

区 分	2020年9月中間会計期間			2021年9月中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (中間期末)	542,016	—	542,016	552,363	—	552,363
預 金 (中間期末)	745,560	933	746,494	756,252	613	756,866
預貸率 (中間期末)	72.70%	—	72.60%	73.03%	—	72.98%
預貸率 (期中平均)	73.26%	—	73.18%	71.65%	—	71.57%

貸出金の担保別内訳 (単体)

(単位：百万円)

種 類	2020年9月中間会計期間	2021年9月中間会計期間
有価証券	673	673
債権	2,655	2,184
商不	—	—
不動産	337,152	343,326
その他	148	129
計	340,629	346,313
保証	90,045	102,793
信用	111,341	103,256
合計	542,016	552,363
(うち劣後特約貸出金)	(500)	(500)

支払承諾見返の担保別内訳 (単体)

(単位：百万円)

種 類	2020年9月中間会計期間	2021年9月中間会計期間
有価証券	—	—
債権	—	—
商不	—	—
不動産	154	50
その他	—	—
計	154	50
保証	0	0
信用	1,619	2,168
合計	1,775	2,219

貸出金用途別残高 (単体)

(単位：百万円)

区 分	2020年9月中間会計期間	2021年9月中間会計期間
設備資金	354,671 (65.43%)	361,647 (65.47%)
運転資金	187,345 (34.56%)	190,716 (34.52%)
合 計	542,016 (100.00%)	552,363 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

貸出金業種別内訳 (単体)

(単位: 百万円)

業 種 別	2020年9月30日		2021年9月30日	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	542,016	100.00 %	552,363	100.00 %
製造業	17,576	3.24	17,187	3.11
農業、林業	1,895	0.34	2,024	0.36
漁業	335	0.06	362	0.06
鉱業、砕石業、砂利採取業	1,000	0.18	265	0.04
建設業	34,585	6.38	39,185	7.09
電気・ガス・熱供給・水道業	5,113	0.94	5,682	1.02
情報通信業	2,946	0.54	2,350	0.42
運輸業、郵便業	10,608	1.95	11,264	2.03
卸売業	10,913	2.01	10,427	1.88
小売業	28,628	5.28	31,365	5.67
金融業、保険業	11,944	2.20	11,778	2.13
不動産業	229,023	42.25	230,428	41.71
物品賃貸業	7,985	1.47	8,195	1.48
学術研究、専門・技術サービス業	5,706	1.05	5,606	1.01
宿泊業	12,132	2.23	12,487	2.26
飲食業	10,557	1.94	10,869	1.96
生活関連サービス業、娯楽業	10,512	1.93	11,748	2.12
教育、学習支援業	2,474	0.45	2,644	0.47
医療・福祉	23,716	4.37	24,475	4.43
その他のサービス	7,342	1.35	7,310	1.32
地方公共団体	28,176	5.19	30,158	5.45
その他	78,840	14.54	76,543	13.85
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	— %	—	— %
政 府 等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工その他	—	—	—	—
合 計	542,016		552,363	

貸出金の残存期間別残高 (単体)

(単位: 百万円)

種 類	期 間 期 別	期 間					期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超		
貸 出 金	2020年9月30日	47,991	33,508	42,526	40,015	363,340	14,634	542,016
	2021年9月30日	35,412	44,267	33,364	38,123	384,754	16,441	552,363
うち変動金利	2020年9月30日	12,993	14,665	18,014	16,791	282,317	3,877	348,660
	2021年9月30日	11,703	14,242	16,446	16,880	291,533	3,965	354,771
うち固定金利	2020年9月30日	34,997	18,842	24,512	23,223	81,023	10,756	193,356
	2021年9月30日	23,709	30,025	16,918	21,243	93,220	12,475	197,592

貸倒引当金 (単体)

(単位: 百万円)

区 分	2020年度中間会計期間				2021年度中間会計期間					
	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		期中首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高	
			目的使用	その他			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	417	477	—	*417	477	525	616	—	*525	616
個別貸倒引当金	1,429	1,506	26	*1,403	1,506	1,838	2,051	0	*1,837	2,051

(注) *一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の当中間期減少額(その他)は、税法規定の洗替による戻入額であります。

貸出金償却額 (単体)

(単位: 百万円)

	2020年度中間会計期間	2021年度中間会計期間
貸出金償却額	39	17

特定海外債権残高 (単体)

該当ありません。

〈単体情報〉 有価証券に関する指標

商品有価証券平均残高 (単体)

(単位: 百万円)

種 類	2020年9月中間会計期間	2021年9月中間会計期間
商 品 国 債	—	—
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
そ の 他 の 商 品 有 価 証 券	—	—
合 計	—	—

有価証券平均残高 (単体)

(単位: 百万円)

種 類	2020年9月中間会計期間			2021年9月中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	52,385	—	52,385	72,804	—	72,804
地 方 債	33,479	—	33,479	32,336	—	32,336
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	40,338	—	40,338	40,350	—	40,350
株 式	3,796	—	3,796	3,499	—	3,499
そ の 他 の 証 券	2,867	951	3,818	2,747	350	3,097
うち外国証券	—	951	951	—	350	350
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合 計	132,867	951	133,818	151,738	350	152,089

預証率 (単体)

(単位: 百万円)

区 分	2020年9月中間会計期間			2021年9月中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有 価 証 券	136,056	498	136,554	159,517	300	159,817
預 金	745,560	933	746,494	756,252	613	756,866
預証率						
中間期末残高	18.24%	53.35%	18.29%	21.09%	48.88%	21.11%
期中平均	18.22%	137.24%	18.33%	19.58%	41.30%	19.60%

有価証券の残存期間別残高 (単体)

(単位: 百万円)

種 類	期 間 期 別	期 間						期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国 債	2020年9月30日	502	20,685	8,711	—	6,599	18,655	—	55,153
	2021年9月30日	9,056	16,011	4,075	3,030	8,330	37,891	—	78,395
地 方 債	2020年9月30日	5,130	8,231	10,954	6,324	1,707	147	—	32,495
	2021年9月30日	6,443	6,218	13,226	5,298	92	115	—	31,394
短 期 社 債	2020年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
	2021年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	2020年9月30日	6,987	15,698	12,115	2,326	2,148	690	—	39,966
	2021年9月30日	9,630	12,593	13,777	1,278	2,240	471	—	39,993
株 式	2020年9月30日	—	—	—	—	—	—	4,711	4,711
	2021年9月30日	—	—	—	—	—	—	4,903	4,903
そ の 他 の 証 券	2020年9月30日	198	299	—	—	—	—	3,729	4,227
	2021年9月30日	100	200	—	—	—	—	4,830	5,130
うち投資信託	2020年9月30日	—	—	—	—	—	—	3,729	3,729
	2021年9月30日	—	—	—	—	—	—	4,604	4,604
うち外国証券	2020年9月30日	198	299	—	—	—	—	—	498
	2021年9月30日	100	200	—	—	—	—	—	300
うち外国株式	2020年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
	2021年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—

有価証券の時価等（単体）

1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2020年度中間会計期間 (2020年9月30日現在)			2021年度中間会計期間 (2021年9月30日現在)		
		中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,772	1,708	1,063	2,728	1,678	1,050
	債券	84,493	83,202	1,291	105,268	104,266	1,001
	国債	51,082	50,204	877	70,182	69,491	690
	地方債	14,029	13,841	188	13,140	13,011	128
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	19,381	19,155	225	21,945	21,762	182
その他	3,411	2,059	1,352	4,711	2,712	1,998	
小計	90,677	86,969	3,707	112,708	108,656	4,051	
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	501	591	△89	441	469	△27
	債券	43,122	43,267	△144	44,515	44,608	△92
	国債	4,071	4,102	△31	8,213	8,260	△47
	地方債	18,465	18,479	△13	18,254	18,264	△9
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	20,585	20,685	△99	18,047	18,083	△35
その他	590	637	△46	193	194	△1	
小計	44,214	44,495	△280	45,150	45,271	△121	
合	計	134,891	131,465	3,426	157,858	153,928	3,929

(注) 中間貸借対照表計上額は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2020年度中間会計期間における減損処理額は19百万円（株式19百万円）であります。2021年度中間会計期間における減損処理額は19百万円（株式19百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は、全銘柄を著しい下落と判断し、30%以上50%未下落している場合は、価格の回復可能性及び発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。

金銭の信託の時価等（単体）

該当ありません。

デリバティブ取引情報（単体）

該当ありません。

〈単体情報〉株式の状況

所有者別状況

(2021年9月末現在)

区 分	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法 人	外国法人等		個人その他	計	単 元 未 満 株式の状況
					個人以外	個 人			
株主数(人)	2	22	—	253	—	10	1,923	2,210	—
所有株式数 (単元:100株)	10	8,047	—	8,340	—	10	17,274	33,681	31,900株
割 合 (%)	0.02	23.89	—	24.76	—	0.02	51.28	100.00	—

大株主の状況

(2021年9月末現在)

氏 名 又 は 名 称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
西 平 経 史	257	7.57
沖 縄 土 地 住 宅 株 式 会 社	205	6.06
沖 縄 海 邦 銀 行 行 員 持 株 会	164	4.85
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	137	4.06
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	137	4.05
沖 縄 電 力 株 式 会 社	134	3.96
比 嘉 良 雄	127	3.76
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	117	3.45
大 同 火 災 海 上 保 険 株 式 会 社	101	2.98
中 央 産 業 株 式 会 社	64	1.90
計	1,448	42.68

自己資本に関する開示事項

自己資本の構成に関する開示事項

単体開示事項

●自己資本の構成及び自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	2021年9月30日	2020年9月30日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	41,248	41,057
うち、資本金及び資本剰余金	7,756	7,756
うち、利益剰余金の額	33,603	33,410
うち、自己株式の額 (△)	27	25
うち、社外流出予定額 (△)	84	84
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	616	477
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	616	477
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格日非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格日資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	41,864	41,534
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,085	1,308
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,085	1,308
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	756	437
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,842	1,745
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	40,022	39,789
リスク・アセット (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	449,159	452,284
資産（オン・バランス）項目	447,537	451,405
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オフ・バランス取引等項目	1,622	879
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	22,108	22,088
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	471,268	474,373
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.49%	8.38%

連結開示事項

●連結自己資本比率の構成及び連結自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	2021年9月30日	2020年9月30日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	41,320	41,111
うち、資本金及び資本剰余金	7,756	7,756
うち、利益剰余金の額	33,675	33,464
うち、自己株式の額 (△)	27	25
うち、社外流出予定額 (△)	84	84
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	141	△57
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	141	△57
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	616	477
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	616	477
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10	12
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	42,089	41,542
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	1,086	1,308
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	1,086	1,308
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	929	346
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,016	1,655
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	40,072	39,887
リスク・アセット (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	448,929	452,273
資産（オン・バランス）項目	447,307	451,393
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの合計	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オフ・バランス取引等項目	1,622	879
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	22,242	22,216
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	471,172	474,490
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.50%	8.40%

定量的な開示事項

- その他金融機関等（自己資本比率告示第二十九条第六項第一号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

●自己資本の充実度に関する事項

総所要自己資本額

〈単体〉

(単位：百万円)

項 目	2020年9月30日	2021年9月30日
信用リスク(標準的手法)	18,091	17,966
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	883	884
合 計	18,974	18,850

〈連結〉

(単位：百万円)

項 目	2020年9月30日	2021年9月30日
信用リスク(標準的手法)	18,090	17,957
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	888	889
合 計	18,979	18,846

信用リスクに対する所要自己資本の額
(単体)

(単位：百万円)

項 目	2020年9月30日		2021年9月30日	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	200	8	200	8
我が国の政府関係機関向け	891	35	863	34
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	737	29	999	39
法人等向け	132,690	5,307	127,711	5,108
中小企業等向け及び個人向け	89,006	3,560	84,650	3,386
抵当権付住宅ローン	8,164	326	7,854	314
不動産取得等事業向け	196,677	7,867	200,706	8,028
三月以上延滞等	926	37	758	30
取立未済手形	—	—	5	0
信用保証協会等による保証付	3,628	145	5,160	206
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	6,158	246	6,713	268
上記以外	12,323	492	11,913	476
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のもにに係るエクスポージャー)	1,000	40	1,000	40
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	1,881	75	1,508	60
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	9,441	377	9,405	376
証券化	—	—	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	451,405	18,056	447,537	17,901
【オフ・バランス取引項目】				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	—	—
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	233	9	670	26
NIF又はRUF	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	—	—	525	21
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	646	25	427	17
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等 計	879	35	1,622	64
合計	452,284	18,091	449,159	17,966

(注) 所要自己資本額 = リスク・アセット×4%

(連結)

(単位：百万円)

項 目	2020年9月30日		2021年9月30日	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	200	8	200	8
我が国の政府関係機関向け	891	35	863	34
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	737	29	999	39
法人等向け	132,691	5,307	127,712	5,108
中小企業等向け及び個人向け	89,006	3,560	84,650	3,386
抵当権付住宅ローン	8,164	326	7,854	314
不動産取得等事業向け	196,677	7,867	200,706	8,028
三月以上延滞等	926	37	758	30
取立未済手形	—	—	5	0
信用保証協会等による保証付	3,628	145	5,160	206
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	6,074	242	6,629	265
上記以外	12,394	495	11,766	470
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	1,000	40	1,000	40
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	1,952	78	1,361	54
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	9,442	377	9,405	376
証券化	—	—	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	451,393	18,055	447,307	17,892
【オフ・バランス取引項目】				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	—	—
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	233	9	670	26
NIF又はRUF	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	—	—	525	21
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	646	25	427	17
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の買付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等 計	879	35	1,622	64
合計	452,273	18,090	448,929	17,957

(注) 所要自己資本額 = リスク・アセット×4%

●信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高
（単位：百万円）

（単位：百万円）

	2020年9月30日					2021年9月30日				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー の中間期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー の中間期末残高
	貸出、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ 取引			貸出、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ 取引		
国内計	790,738	544,161	246,577	—	860	837,518	554,958	282,559	—	895
国外計	500	—	500	—	—	300	—	300	—	—
地域別合計	791,238	544,161	247,077	—	860	837,818	554,958	282,859	—	895
製造業	25,529	15,045	10,484	—	—	28,568	17,213	11,354	—	—
農業、林業	1,898	1,898	—	—	17	2,027	2,027	—	—	1
漁業	336	336	—	—	—	363	363	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,000	1,000	—	—	—	265	265	—	—	—
建設業	36,054	34,694	1,360	—	116	40,931	39,651	1,280	—	8
電気・ガス・熱供給・水道業	9,017	6,325	2,692	—	—	9,580	6,498	3,082	—	—
情報通信業	4,261	2,953	1,308	—	1	4,590	2,350	2,239	—	—
運輸業、郵便業	14,778	10,745	4,032	—	—	15,462	11,394	4,068	—	—
卸売業、小売業	44,784	42,435	2,349	—	30	44,535	42,234	2,300	—	12
金融業、保険業	140,524	12,222	128,302	—	—	154,529	12,583	141,945	—	0
不動産業、物品賃貸業	243,912	237,178	6,734	—	225	244,625	238,767	5,857	—	700
その他サービス	75,066	72,217	2,848	—	418	75,737	74,790	946	—	128
国・地方公共団体	114,899	28,180	86,718	—	—	139,302	30,163	109,139	—	—
個人	78,927	78,927	—	—	50	76,653	76,653	—	—	44
その他	246	—	246	—	—	645	—	645	—	—
業種別合計	791,238	544,161	247,077	—	860	837,818	554,958	282,859	—	895
1年以下	71,093	58,286	12,807	—	64	71,377	46,206	25,170	—	202
1年超3年以下	76,790	32,317	44,473	—	6	79,750	44,995	34,755	—	7
3年超5年以下	77,722	46,202	31,520	—	21	68,739	37,802	30,936	—	2
5年超7年以下	49,027	40,427	8,599	—	137	46,079	36,542	9,536	—	145
7年超10年以下	68,668	58,337	10,330	—	29	79,905	69,358	10,547	—	11
10年超	327,170	307,806	19,363	—	597	357,521	319,154	38,366	—	523
期間の定めのないもの	120,765	782	119,982	—	2	134,445	898	133,546	—	2
残存期間別合計	791,238	544,161	247,077	—	860	837,818	554,958	282,859	—	895

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。

（連結）

（単位：百万円）

	2020年9月30日					2021年9月30日				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー の中間期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー の中間期末残高
	貸出、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ 取引			貸出、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ 取引		
国内計	790,653	544,161	246,492	—	860	837,433	554,958	282,474	—	895
国外計	500	—	500	—	—	300	—	300	—	—
地域別合計	791,154	544,161	246,992	—	860	837,733	554,958	282,774	—	895
製造業	25,529	15,045	10,484	—	—	28,568	17,213	11,354	—	—
農業、林業	1,898	1,898	0	—	17	2,027	2,027	—	—	1
漁業	336	336	0	—	—	363	363	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,000	1,000	0	—	—	265	265	—	—	—
建設業	36,054	34,694	1,360	—	116	40,931	39,651	1,280	—	8
電気・ガス・熱供給・水道業	9,017	6,325	2,692	—	—	9,580	6,498	3,082	—	—
情報通信業	4,261	2,953	1,308	—	1	4,590	2,350	2,239	—	—
運輸業、郵便業	14,778	10,745	4,032	—	—	15,462	11,394	4,068	—	—
卸売業、小売業	44,784	42,435	2,349	—	30	44,535	42,234	2,300	—	12
金融業、保険業	140,519	12,222	128,297	—	—	154,524	12,583	141,940	—	—
不動産業、物品賃貸業	243,912	237,178	6,734	—	225	244,625	238,767	5,857	—	700
その他サービス	74,986	72,217	2,768	—	418	75,657	74,790	866	—	128
国・地方公共団体	114,899	28,180	86,718	—	—	139,302	30,163	109,139	—	—
個人	78,927	78,927	0	—	50	76,653	76,653	—	—	44
その他	246	—	246	—	—	645	—	645	—	—
業種別合計	791,154	544,161	246,992	—	860	837,733	554,958	282,774	—	895
1年以下	71,093	58,286	12,807	—	64	71,377	46,206	25,170	—	202
1年超3年以下	76,790	32,317	44,473	—	6	79,750	44,995	34,755	—	7
3年超5年以下	77,722	46,202	31,520	—	21	68,739	37,802	30,936	—	2
5年超7年以下	49,027	40,427	8,599	—	137	46,079	36,542	9,536	—	145
7年超10年以下	68,668	58,337	10,330	—	29	79,905	69,358	10,547	—	11
10年超	327,170	307,806	19,363	—	597	357,521	319,154	38,366	—	523
期間の定めのないもの	120,680	782	119,897	—	2	134,360	898	133,461	—	2
残存期間別合計	791,154	544,161	246,992	—	860	837,733	554,958	282,774	—	895

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳
(単体)

(単位：百万円)

	2020年9月30日			2021年9月30日		
	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
国内計	1,429	76	1,506	1,838	212	2,051
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	1,429	76	1,506	1,838	212	2,051
製造業	0	3	3	8	10	18
農業、林業	3	0	4	—	0	0
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	93	△21	72	73	△0	72
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	0	0	0	—	—	—
運輸業、郵便業	—	1	1	3	0	3
卸売業、小売業	287	12	299	286	△10	276
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	35	△8	27	599	197	796
その他サービス	955	94	1,049	820	14	834
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	4	△2	2	5	0	6
その他	47	△3	44	43	—	43
業種別合計	1,429	76	1,506	1,838	212	2,051

〈連結〉

(単位：百万円)

	2020年9月30日			2021年9月30日		
	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
国内計	1,429	76	1,506	1,838	212	2,051
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	1,429	76	1,506	1,838	212	2,051
製造業	0	3	3	8	10	18
農業、林業	3	0	4	—	0	0
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	93	△21	72	73	△0	72
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	0	0	0	—	—	—
運輸業、郵便業	—	1	1	3	0	3
卸売業、小売業	287	12	299	286	△10	276
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	35	△8	27	599	197	796
その他サービス	955	94	1,049	820	14	834
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	4	△2	2	5	0	6
その他	47	△3	44	43	—	43
業種別合計	1,429	76	1,506	1,838	212	2,051

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額
(単体)

(単位：百万円)

		期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2020年9月30日	417	59	477
	2021年9月30日	525	90	616
個別貸倒引当金	2020年9月30日	1,429	76	1,506
	2021年9月30日	1,838	212	2,051
特定海外債権引当勘定	2020年9月30日	—	—	—
	2021年9月30日	—	—	—
合計	2020年9月30日	1,847	135	1,983
	2021年9月30日	2,364	302	2,667

〈連結〉

(単位：百万円)

		期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2020年9月30日	417	59	477
	2021年9月30日	525	90	616
個別貸倒引当金	2020年9月30日	1,429	76	1,506
	2021年9月30日	1,838	212	2,051
特定海外債権引当勘定	2020年9月30日	—	—	—
	2021年9月30日	—	—	—
合計	2020年9月30日	1,847	135	1,983
	2021年9月30日	2,364	302	2,667

業種別の貸出金償却の額
(単体)

(単位：百万円)

	2020年9月30日		2021年9月30日	
	貸出金償却		貸出金償却	
製 造 業	—	—	16	—
農 業、林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	1	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—
運 輸 業、郵 便 業	—	—	—	—
卸 売 業、小 売 業	—	—	—	—
金 融 業、保 険 業	—	—	—	—
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	—	—	—	—
そ の 他 サ ー ビ ス	—	—	—	—
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—	—	—
個 人	—	—	—	—
そ の 他	37	—	0	—
業 種 別 計	39	—	17	—

(注) 単位未満計数は「0」、該当計数無い場合は「—」で表記。

(連結)

(単位：百万円)

	2020年9月30日		2021年9月30日	
	貸出金償却		貸出金償却	
製 造 業	—	—	16	—
農 業、林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	1	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—
運 輸 業、郵 便 業	—	—	—	—
卸 売 業、小 売 業	—	—	—	—
金 融 業、保 険 業	—	—	—	—
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	—	—	—	—
そ の 他 サ ー ビ ス	—	—	—	—
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—	—	—
個 人	—	—	—	—
そ の 他	37	—	0	—
業 種 別 計	39	—	17	—

(注) 単位未満計数は「0」、該当計数無い場合は「—」で表記。

リスク・ウエイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1,250%のリスク・ウエイトが適用されるエクスポージャーの額
(単体)

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャー額			
	2020年9月30日		2021年9月30日	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	205,020	28,519	240,063	30,470
10%	7,814	39,383	6,350	55,970
20%	12,658	418	13,089	418
35%	—	23,367	—	22,477
50%	25,031	1,207	27,934	59
75%	—	121,380	—	115,016
100%	11,765	312,570	9,345	313,487
150%	—	383	—	437
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	262,290	527,231	296,783	538,337

- (注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウエイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
 2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を付与しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウエイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。
 3. 関連子会社については、信用リスク削減手法を採用していないため、「連結」の記載は省略。

●信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
(単体)

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	5,231	4,515
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	—	—

(注) 関連子会社については、信用リスク削減手法を採用していないため、「連結」の記載は省略。

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単体、連結)

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を検討する前の与信相当額
(派生商品取引にあっては、取引区分ごとの与信相当額を含む)

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
グロス再構築コストの額	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	—	—
派生商品取引	—	—
外国為替関連取引	—	—
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	—	—

(注) 1. 原契約期間が5日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前) は、再構築コストおよびグロスのアドオン額 (想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額) の合計額。

3. 担保の種類別の額 派生商品取引に係る担保は該当なし。

●証券化エクスポージャーに関する事項 (単体、連結)

イ. 銀行 (連結グループ) がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行 (連結グループ) がオリジネーターである証券化エクスポージャーはございません。

ロ. 銀行 (連結グループ) が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

当行 (連結グループ) が投資家として保有する証券化エクスポージャーはございません。

●出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

(単体)

(単位：百万円)

	2020年9月30日			2021年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時	価	中間貸借対照表計上額	時	価
上場している出資等	6,777			7,774		
上記に該当しない出資等	1,662			1,959		
合 計	8,440	8,440		9,734	9,734	

(連結)

(単位：百万円)

	2020年9月30日			2021年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時	価	中間貸借対照表計上額	時	価
上場している出資等	6,777			7,774		
上記に該当しない出資等	1,578			1,874		
合 計	8,356	8,356		9,649	9,649	

(注) 連結については、関連会社株式を控除し、関連会社保有株式を加算して算出しております。

ロ. 出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単体、連結)

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
売却損益額	600	165
償却額	△22	△24

ハ. 中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

二. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単体、連結)

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	2,281	3,020
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

- リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額
該当ありません。

●金利リスクに関する事項〈単体、連結〉

IRRBB 1:金利リスク
〈単体〉

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	6,768	3,577	0	0
2	下方パラレルシフト	0	0	2,509	2,411
3	ステイープ化	7,082	4,214		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	0	0		
6	短期金利低下	670	725		
7	最大値	7,082	4,214	2,509	2,411
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	40,022		39,789	

〈連結〉

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	6,768	3,577	0	0
2	下方パラレルシフト	0	0	2,509	2,411
3	ステイープ化	7,082	4,214		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	0	0		
6	短期金利低下	670	725		
7	最大値	7,082	4,214	2,509	2,411
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	40,072		39,887	

該当のない項目については記載を省略しております。

索引 (法定開示項目)

このディスクローチャー資料は、銀行法施行規則第19条の2及び同規則第19条の3に基づいて作成しておりますが、同規則における各項目は以下のページに掲載しております。

■銀行の単体情報

1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
イ 株主に関する事項	43
2. 主要な業務に関する事項	
イ 営業の概況	20
ロ 主要な業務の状況を示す下記指標	
① 経常収益	29
② 経常利益	29
③ 中間(当期)純利益	29
④ 資本金及び発行済株式の総数	29
⑤ 純資産額	29
⑥ 総資産額	29
⑦ 預金残高	29
⑧ 貸出金残高	29
⑨ 有価証券残高	29
⑩ 単体自己資本比率	29
⑪ 従業員数	29
ハ 業務の状況を示す下記指標	
《主要な業務の状況を示す指標》	
① 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	29,35
② 資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	35
③ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	36
④ 受取利息及び支払利息の増減	37
⑤ 総資産経常利益率及び純資産経常利益率	36
⑥ 総資産中間純利益率及び純資産中間純利益率	36
《預金に関する指標》	
① 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金及びその他の預金の平均残高	38
② 定期預金の残存期間別の残高	38
《貸出金等に関する指標》	
① 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	39
② 貸出金の残存期間別の残高	40
③ 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	39
④ 用途別の貸出金残高	39
⑤ 業種別の貸出金残高及び総額に占める割合	40
⑥ 中小企業等に対する貸出金残高及び総額に占める割合	39
⑦ 特定海外債権残高	40
⑧ 預貸率の中間期末値及び期中平均値	39
《有価証券に関する指標》	
① 商品有価証券の種類別平均残高	41
② 有価証券の種類別の残存期間別の残高	41
③ 有価証券の種類別の平均残高	41
④ 預証率の中間期末値及び期中平均値	41
3. 業務の運営に関する事項	
イ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況	8~11
4. 財産の状況に関する下記事項	
イ 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	30~31
ロ 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
① 破綻先債権	34
② 延滞債権	34

③ 3ヶ月以上延滞債権	34
④ 貸出条件緩和債権	34
ハ 自己資本の充実の状況	44~53
二 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
① 有価証券	42
② 金銭の信託	42
③ 銀行法施行規則第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引	42
● 金融先物取引等(該当なし)	
● 銀行法第10条第2項第14号に規定する金融等デリバティブ取引(該当なし)	
● 先物外国為替取引(該当なし)	
● 有価証券店頭デリバティブ取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引又は外国市場証券先物取引(該当なし)	
● 有価証券先物取引又は外国有価証券市場における有価証券先物取引と類似の取引(該当なし)	
ホ 貸倒引当金の中間期末残高及び中間期中の増減額	40
ハ 貸出金償却の額	40
ト 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	18

■子会社等との連結情報

1. 銀行及び子会社等の概況に関する事項	
イ 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	19
ロ 子会社等に関する事項	
① 名称	19
② 営業所又は事務所の所在地	19
③ 資本金	19
④ 事業の内容	19
⑤ 設立年月日	19
⑥ 銀行が所有する子会社等の株式等の割合	19
⑦ 銀行の一の子会社等以外の子会社等が所有する当該一の子会社等の株式等の割合	19
2. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項	
イ 営業の概況	20
ロ 主要な業務の状況を示す下記指標	
① 経常収益	21
② 経常利益	21
③ 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	21
④ 包括利益	21
⑤ 純資産額	21
⑥ 総資産額	21
⑦ 連結自己資本比率	21
3. 財産の状況に関する下記事項	
イ 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	22~23
ロ 貸出金のうち次に掲げるものの額及び合計額	
① 破綻先債権に該当する貸出金	28
② 延滞債権に該当する貸出金	28
③ 3ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金	28
④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	28
ハ 自己資本の充実の状況	44~53
二 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	21
ホ 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	18

■自己資本に関する開示事項

自己資本の構成に関する開示事項	44~45
定量的な開示事項	46~53